

鳴門市地震津波対策推進計画

(平成30年度実績報告)

鳴 門 市

目次

○鳴門市地震津波対策推進計画（平成30年度実績）		
1. 各施策・事業の取り組み状況		1 P
○具体的取り組み事項実施内容		
重 点 項 目	分 野 別 項 目	掲載頁
1. 災害に備える	(1)防災意識を醸成する	3 P
	(2)自らが備える	5 P
	(3)地域で備える	7 P
	(4)学校等で備える	8 P
	(5)事業所・施設等で備える	11 P
	(6)広域で備える	12 P
	(7)公共施設・災害関連施設を整備する	13 P
	(8)行政の災害対策体制を整備する	16 P
	(9)災害対策物資等を整備する	20 P
2. 災害情報等を集め知らせる	(1)災害情報等を迅速に集める	21 P
	(2)災害情報等を迅速・確実に知らせる	22 P
3. 被災者を守る	(1)避難所等を開設する	25 P
	(2)被災者等を避難誘導する	27 P
	(3)被災者を救助・収容する	29 P
	(4)被災者の救急医療を行う	31 P
	(5)緊急輸送体制を確保する	33 P
4. 被災者の生活を支援する	(1)避難所を運営・管理する	34 P
	(2)ライフライン等を確保する	35 P
	(3)生活環境を整備する	37 P
	(4)生活再建を支援する	39 P
	(5)教育環境等を整備する	41 P

○鳴門市地震津波対策推進計画（平成30年度実績）

本市では、平成23年度から32年度の10年間を計画期間とした、「鳴門市地震津波対策推進計画」を策定し、計画の理念である「人命を守ること」を最優先にした「震災に負けないまちづくり」をめざし、計画に掲げた各施策・事業を推進しています。

1. 各施策・事業の取り組み状況

項目区分	項目数	完了	計画どおり	ほぼ 計画どおり	着手中	未着手
1. 災害に備える	45	0	32	8	5	0
(1) 防災意識を醸成する	5	0	4	0	1	0
(2) 自らが備える	5	0	3	1	1	0
(3) 地域で備える	3	0	3	0	0	0
(4) 学校等で備える	6	0	6	0	0	0
(5) 事業所・施設等で備える	3	0	3	0	0	0
(6) 広域で備える	2	0	2	0	0	0
(7) 公共施設・災害関連施設を整備する	9	0	6	3	0	0
(8) 行政の災害対策体制を整備する	11	0	4	4	3	0
(9) 災害対策物資等を整備する	1	0	1	0	0	0
2. 災害情報等を集め知らせる	11	0	7	4	0	0
(1) 災害情報等を迅速に集める	2	0	1	1	0	0
(2) 災害情報等を迅速・確実に知らせる	9	0	6	3	0	0
3. 被災者を守る	19	0	11	7	1	0
(1) 避難所等を開設する	5	0	4	1	0	0
(2) 被災者等を避難誘導する	5	0	3	2	0	0
(3) 被災者を救助・収容する	3	0	1	1	1	0
(4) 被災者の救急医療を行う	4	0	2	2	0	0
(5) 緊急輸送体制を確保する	2	0	1	1	0	0
4. 被災者の生活を支援する	16	0	9	1	6	0
(1) 避難所を運営・管理する	1	0	0	0	1	0
(2) ライフライン等を確保する	5	0	5	0	0	0
(3) 生活環境を整備する	4	0	1	0	3	0
(4) 生活再建を支援する	4	0	1	1	2	0
(5) 教育環境等を整備する	2	0	2	0	0	0
合 計	91	0	59	20	12	0

項目数は再掲を除く

「進捗状況」・「重要」・「緊急」・「時期」欄の区分は、次のとおりとする。

○「進捗状況」

- 完了 → 平成30年度までの取り組みで事業・施策が完了したもの
計画どおり → 平成30年度 of 取組目標まで、計画どおり達成できたもの
ほぼ計画どおり → 平成30年度 of 取組目標まで、ほぼ計画どおり達成できたもの
次の4点のいずれか一つでも該当する場合は、「ほぼ計画どおり」としてください。
①取組目標の達成はないが、実績内容に大きな進展が見られるもの
②取組目標に対し、進捗の遅れがあるものの、実施期間内に事業を完了できる見込みのもの
③事業に複数の取組目標がある場合、半数以上の目標を達成できたもの
④取組目標に対し、計画通り実施しているものの、事業費を繰り越したもの
- 着手中 → 平成30年度 of 取組目標までは達成できなかったが、事業・施策の着手はできたもの
次の4点のいずれか一つでも該当する場合は、「着手中」としてください。
①取組目標の達成はないが、実績内容に大きな進展がみられないもの
②取組目標に対し、進捗の遅れがあり、実施期間内に事業を完了できる見込みがなくなったもの
③事業に複数の取組目標がある場合、半数以上の目標を達成できなかったもの
④調査、研究、協議、検討等の取組のみで、事業の進展がみられないもの
- 未着手 → 平成30年度に着手ができなかったもの

○「重要」 重要度による分類

- A→極めて重要なもの
(多数の人を対象として、防災意識・危機意識を高揚するもの、災害情報等を提供できるもの、災害から守る施設等の整備をするもの、生活を支援できるものなど、市の防災対策上特に重要な体制整備を行うもの)
- B→重要なもの
(「A」より対象となる人数が少ないものや、重要な防災対策上の体制整備を行うもの)
- C→実施が望ましいもの
(「A」「B」と判断ができないものですが、実施することが望ましいもの)

○「緊急」 緊急度による分類

- A→直ちに実施するべきもの
(現時点から直ちに実施しなければならないもの)
- B→できるだけ早く実施すべきもの
(「直ちに実施しなければならないもの」ではないが、早期に実施しなければ後で重大な影響があるもの)
- C→他の取り組み終了後に実施するべきもの
(「A」「B」終了後に取り組むべきもの)

○「時期」 着手時期による分類

- A→すぐ取り組むことができるもの
(上位計画・想定条件等の反映、関係団体・機関・財源などの調整が必要なく、すぐに取り組むことができるもの)
- B→想定条件見直し・調整後に取り組むことができるもの
(国や県等の想定条件等の見直し、関係団体・機関・財源などの調整後に取り組むことができるもの)
- C→国・県の計画見直し後に取り組むことができるもの
(国や県の計画など上位計画の見直し後に取り組むことができるもの)

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える

項目No.						≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫	平成30年度における実績内容
事項No.	取り組み事項名						
(1) 防災意識を醸成する							
①	広報なると・テレビ広報等による啓発					<p>「広報なると」への「防災・災害対策への取り組み」等の連載やテレビ広報で災害に関する意識の高揚を図る番組の放送のほか、庁内設置液晶モニターの活用により、災害関連情報や災害への正しい対応を継続して掲示・放送するなど、市民等への啓発を行います。</p>	<p>広報なると平成30年4月号～平成31年3月号で「防災・災害対策への取り組み」を掲載し、市民等への防災意識向上に努めた。市総合防災訓練を実施する際、庁内設置液晶モニターやテレビ広報等も活用し、訓練への参加を呼びかけた。また、テレビ広報では、平成30年5月30日～6月15日まで、風水害・災害情報についての番組を放送し、周知徹底した。</p>
担当	危機管理課・秘書広報課						
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	A		
②	防災訓練の実施					<p>市民、事業者、教育機関、福祉施設、関係機関、団体等が全市的規模で参加する総合防災訓練や、様々な想定のもとで地区の実情に合わせた方法で防災訓練を実施し、災害への対応能力や防災に対する意識の向上を図ります。</p>	<p>防災の日の平成30年9月1日にウチノ海総合公園で市総合防災訓練を実施し、鳴門警察署や陸上自衛隊、自主防災会等42団体約500人が参加した。南海トラフ巨大地震とみられる大地震が発生したとの想定で、サイレンを市内全域に吹鳴、率先避難訓練、初期消火訓練、避難所開設・運営訓練など、さまざまな訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応力の向上を図った。また、地域においても津波や地震等さまざまな想定での訓練を実施した。</p>
担当	危機管理課・予防課						
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	A		
③	出前市長室・出前講座・地域出前防災教室の開催					<p>市民や事業所等に、防災に関する情報や市が定める計画、災害時の正しい対応等の説明や質疑応答を行うことにより、今後の防災計画等への意見の反映、市民等の危機意識・防災意識の高揚による「自助・公助・共助・近助(所)」への取り組みを推進するため、出前市長室や出前講座を開催します。また、各地域の実情に即した災害への対応や市が進めている防災対策について説明し、市民と意見交換を行う「地域出前防災教室」を開催します。</p>	<p>市民や事業所等を対象に防災に関する出前講座（24団体1,053人が受講）を開催し、市の計画や防災情報、災害時の正しい対応について説明し、質疑応答を行った。また、萩原地区において「地域出前防災教室」を実施した。</p>
担当	危機管理課・市民協働推進課・生涯学習人権課						
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり				
重要	B	緊急	A	時期	A		

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える

項目No.						「平成29年度以降の取り組み内容（計画）」	平成30年度における実績内容
事項No.	取り組み事項名						
④	中央構造線・活断層地震に係る被害想定等の啓発					<p>徳島県が、中央構造線・活断層地震に係る震度分布図や被害想定等を公表したことを受け、被害想定や活断層地震対策について、市内の自主防災会組織と連携して啓発を行うほか、出前講座、地域の防災訓練等を通して、市民の方に周知を行います。</p>	<p>市民や事業所等を対象に開催した出前講座の中で、南海トラフ巨大地震と比較しながら、中央構造線・活断層地震に対する備え等について啓発を行った。</p>
担当	危機管理課						
実施期間	平成29年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	A		
⑤	避難所及び緊急避難場所への表示板の設置					<p>避難所及び地震・津波等の災害種別ごとに指定する緊急避難場所を市民の方々に日常から認識していただき、災害時に適切に避難が行えるよう、国が示した統一標識のガイドラインに基づき、避難所等に表示板を設置します。</p>	<p>避難所等における表示板の設置にあたり、優先的に設置を進める施設の選定を行ったほか、設置にあたり県補助金の活用について検討を行った。</p>
担当	危機管理課						
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	着手中				
重要	A	緊急	A	時期	B		

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える								
項目No.		事項No. 取り組み事項名					≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫	平成30年度における実績内容
(2) 自らが備える								
①	木造住宅耐震診断・改修支援等の推進						<p>鳴門市耐震改修促進計画に基づき、平成32年度までに、住宅の耐震化率100%を目指し、死傷者の発生を未然に防ぐため、木造住宅の耐震診断や耐震改修等が必要と判断された住宅へ費用の一部を助成することで耐震化を推進します。</p> <p>また、木造住宅に耐震シェルターを設置する工事を行う場合の工事費の一部の助成を行う耐震シェルター設置支援事業の推進を行います。</p>	<p>広報なると、市公式ウェブサイトに木造住宅耐震化支援事業を掲載し、広く市民に制度を周知した結果、耐震診断60戸（うち昭和56年以前建築の住宅30戸）、補強計画11戸（うち昭和56年以前建築の住宅7戸）、耐震改修6戸、簡易耐震リフォーム9戸（うち昭和56年以前建築の住宅4戸）、耐震シェルター1戸及び住替え等に伴う除却6戸（昭和56年以前建築の住宅）の費用の一部を助成した。</p>
担当	まちづくり課							
実施期間	平成23年度～（継続事業）		進捗状況	ほぼ計画どおり				
重要	B	緊急	A	時期	A			
②	家具転倒防止器具の設置促進							
担当	危機管理課							
実施期間	平成23年度～（継続事業）		進捗状況	計画どおり				
重要	B	緊急	A	時期	A			
③	災害時備蓄食糧等の備蓄啓発						<p>「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」に基づき、大規模な災害が発生した場合、公的な支援が届くまで約3日かかるといわれていることから、各家庭においても平常時から飲料水や食糧など避難生活に必要な物資3日分の備蓄に努めるよう、啓発を行います。</p> <p>また、「徳島県災害時快適トイレ計画」に基づき、携帯トイレや簡易トイレの備蓄など、市民自らによるトイレ対策の推進を図るよう、啓発を行います。</p>	<p>地震発生時における家具の転倒による事故を未然に防止するため、高齢者宅などの対象34世帯に対して、無償で家具転倒防止器具の設置を行った。</p> <p>また、自主防災会の会議等で家具転倒防止事業の啓発活動としてチラシの配布を行い、平成30年12月号の広報誌に家具転倒防止器具の設置に関する内容を掲載し、市民の方への周知を行った。</p>
担当	危機管理課							
実施期間	平成23年度～（継続事業）		進捗状況	計画どおり				
重要	B	緊急	A	時期	A			
④	防災訓練の実施							
							再掲（1-（1）-②）・3ページに掲載	

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える							
項目No.				「平成29年度以降の取り組み内容（計画）」		平成30年度における実績内容	
事項No.	取り組み事項名						
⑤	災害時のペット対策に関する啓発			≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫ 災害時にペットがともに安全に避難できるように、災害時を想定したしつけと健康管理、ペットと一緒に避難する同行避難、ペット用の避難用品と備蓄品の確保など、日頃からの心構えと備えについて啓発を行います。		災害時を想定したペットのしつけやペット用の備蓄品の確保などについて、平成30年10月号の広報誌へ記事を掲載するとともに、狂犬病予防注射の集合注射時に、徳島県獣医師会作成のパンフレットを配布し、啓発を実施した。また、動物愛護管理センター作成の「災害時のペット対策ガイドライン」のパンフレットも出前講座で適宜配布した。	
担当	危機管理課・環境政策課						
実施期間	平成29年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり				
重要	B	緊急	A				時期
⑥	車中泊避難者への啓発			大規模災害時には、指定避難所以外の施設や屋外に自然発生した避難所が発生することが想定されるが、車中泊避難者に関しては狭いスペースで長時間同じ姿勢で過ごすため、エコノミークラス症候群を発症する可能性があるため、平常時からエコノミークラス症候群に対する注意喚起や予防法等について啓発を行います。		エコノミークラス症候群の発症予防について啓発を行うため、関係課へ情報提供を行った。	
担当	危機管理課・健康増進課						
実施期間	平成29年度～ （継続事業）	進捗状況	着手中				
重要	B	緊急	A				時期

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える							
項目No.				《平成29年度以降の取り組み内容（計画）》		平成30年度における実績内容	
事項No.	取り組み事項名						
(3) 地域で備える							
①	自主防災会の活動活性化の促進			地域における防災力の強化を図るために、自主防災会への活動助成や災害に関する情報提供、避難訓練等の自主防災活動への参加促進等、より一層の活動活性化に向けた取り組みを推進します。 また、自主防災会と企業が連携した地域ぐるみの防災活動の推進に取り組みます。		自主防災会に助成金の交付を行うとともに、職員が自主防災会の会合や訓練に参加し、活動の重要性を説明することにより、訓練や研修などの自主防災活動が市内全ての自主防災会で行われた。 また、緊急地震速報を利用し、大塚製薬工場周辺の住民や自主防災会が、津波避難場所である大塚製薬工場NOP工場への避難訓練を実施した。当日は、大塚製薬工場より、経口補水液のサンプリングが配布された。	
担当	危機管理課						
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A				時期
②	避難行動要支援者の避難支援体制の整備			自力や家族の支援だけでは避難が困難となる高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への支援を行うため、「災害時要援護者避難支援登録制度」を活用し、自主防災会・民生委員との連携・協力により避難行動要支援者の避難支援体制を整備します。 また、地域において避難行動要支援者の個別支援計画を活用した防災訓練が実施できるよう自主防災会等と連携強化に取り組みます。		市公式ウェブサイト等で災害時要援護者避難支援登録制度について周知するとともに、避難行動要支援者名簿登録時に申請書を送付し、自主防災会及び民生委員児童委員と連携のうえ、個別支援計画の作成を行うなど避難支援体制の整備を推進した。 平成31年3月末現在の避難行動要支援者名簿の登録者数は13,458人、個別支援計画作成者数は、2,408人となっている。	
担当	長寿介護課・社会福祉課・健康増進課・危機管理課						
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A				時期
③	防災訓練の実施			再掲（1-（1）-②）・3ページに掲載			
④	防災資機材の整備			地域において、自主的かつ主体的な防災活動を行う自主防災会の活動を支援し、地域の防災機能の向上を図るため、防災資機材に対する助成を行い整備を図ります。		大代地区に「自主防災組織育成助成金」を交付し、防災倉庫、災害救助工具セット、ヘルメット等の防災資機材を整備した。 また、北灘地区に「自主防災組織活動推進事業助成金」を交付し、ガス炊飯器、メガホン等の防災資機材を整備した。	
担当	危機管理課						
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり				
重要	B	緊急	B				時期

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える

項目No.		事項No.				取り組み事項名		平成29年度以降の取り組み内容（計画）		平成30年度における実績内容		
（4）学校等で備える												
①	学校等の危機管理体制の整備											
担当	学校教育課・子どもいきいき課											
実施期間	平成23年度～ （継続事業）		進捗状況		計画どおり							
重要	A	緊急	A	時期	A							
<p>「鳴門市学校・幼稚園防災推進計画」に基づき、本市の幼児・児童・生徒及び職員の災害発生時の安全確保と一時避難に必要な災害対応備品等を整備するとともに、学校の防災教育及び防災管理・組織活動の充実と推進を図ります。</p> <p>保育所については既に策定している危機管理マニュアルを継続的に見直すなど危機管理体制の整備を図ります。</p>												
<p>「学校防災計画（危機等管理マニュアル）」内の避難確保計画及び防災教育の見直しを図りながら、「避難所運営支援計画」を更新し、学校の組織活動の充実と、学校と地域自主防災会との連携強化を推進した。</p> <p>各保育施設及び児童クラブでは、地震津波発生時に備えて策定している避難確保計画等の危機管理マニュアルを元に避難訓練等を実施し、内容の精査を行うとともに、土砂災害地域や浸水地域に立地する施設等についてはその立地に合わせた計画の策定にも取り組んだ。</p>												
②	学校等での避難訓練の実施											
担当	学校教育課・子どもいきいき課											
実施期間	平成23年度～ （継続事業）		進捗状況		計画どおり							
重要	A	緊急	A	時期	A							
<p>年間計画を立て、全市的な総合防災訓練をはじめ、定期的に保護者や自主防災会、自治振興会、消防分団など関係機関と連携した避難訓練を実施することにより、危険箇所や問題点の確認と改善に向けた対策の検討を共に行い、幼児・児童・生徒・教職員の危機意識の醸成と迅速かつ円滑な避難行動ができるようにします。</p>												
<p>各園・校において、避難訓練を学校防災年間指導計画や学校安全計画に位置づけ、様々な災害を想定して実施した。地震・津波避難訓練では、一次避難、二次避難とさらに安全な避難場所を目指しての訓練も行っている。企業や諸機関、地域自主防災会と連携した避難訓練や、休日の家族避難訓練の実施、防災の授業参観を行っている園・校もある。</p> <p>各保育施設及び児童クラブでは、年間計画に沿って、月1回以上、避難訓練を確実に実施することで、職員が問題点や周囲の危険箇所を分析し、改善を図った。</p>												

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える								
項目No.							≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫	平成30年度における実績内容
事項No.	取り組み事項名							
③	防災教育の実施						<p>幼児・児童・生徒自らが自分の安全を守るための実践的防災対応能力の養成と、災害時にお互いに助け合うための防災ボランティア意識の向上を図るため、様々な学習や避難訓練を通じて、日頃からの心構えや災害時に取るべき行動を身につけ、災害時に迅速で適切な行動がとれるように、防災教育を継続的に実施します。</p>	<p>関係諸機関や地域自主防災会等と連携し、体験的・実践的な防災教育を実施した。 中学校では、学校防災活動の活性化と地域防災の担い手育成を目的として、市内の全ての中学校に「防災クラブ」を設置しており、継続的に活動している。 各保育施設及び児童クラブでは、絵本や紙芝居などの教材を活用して、子どもたちにも分かりやすく防災教育を行い、災害時に適切な行動が取れる体制を整えた。</p>
担当	学校教育課・子どもいきいき課							
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり					
重要	A	緊急	A	時期	A			
④	学校施設等の耐震化等推進						<p>安全で安心できる教育環境等を整備するため、耐震化優先度調査や耐震診断結果を踏まえ、幼稚園・小中学校では年次計画に基づき、耐震補強設計や耐震整備工事を行うなど耐震化を推進するとともに、その他の施設については順次耐震化を推進します。 また、新たな施設の建設を行う場合等は、活断層の状況を踏まえた施設の配置を検討します。</p>	<p>第一中学校の校舎改築工事を引き続き実施した。また中学校3校、小学校10校の非構造部材耐震化工事を実施した。成稔幼稚園の改築工事及び堀江北幼稚園の耐震改修工事が完了した。 私立保育施設及び児童クラブは全て耐震化が完了している。公立保育所については、『鳴門市公立保育所再編計画策定審議会』において公立保育所の今後のあり方を審議し、耐震化を早急に行うとする素案に対するパブリックコメント手続きを実施し、再編計画策定に取り組んだ。</p>
担当	教育総務課・子どもいきいき課							
実施期間	(学校)H23～H31年度 (保育所)H23～協議継続	進捗状況	計画どおり					
重要	A	緊急	A	時期	A			

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える

項目No.						≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫	平成30年度における実績内容
事項No.	取り組み事項名						
⑤	保護者との連絡体制の整備					<p>災害時における幼児・児童・生徒の安全の確認、通信手段が断絶した場合の情報伝達に関する方法等の連絡マニュアルの策定と周知徹底を図るなど、保護者からの情報収集や学校等からの伝達などの連絡が迅速かつ確実に出来るように体制整備を図ります。</p>	<p>「鳴門市学校・幼稚園防災推進計画」資料編に、災害時の情報伝達についての関連資料を掲載し、第12回学校防災推進会議や各園長・校長会・教頭会等の機会に紹介し周知徹底を図った。</p> <p>「鳴門市しらせ隊」や「まちcomiメール」等への登録を随時呼びかけ、連絡体制の充実を図った。</p> <p>各保育施設等では、災害時に通信手段が断絶した場合を想定し、一次・二次の避難場所、連絡方法を保護者に周知を図り、確実に保護者に引き渡しができるように体制を整備した。</p>
担当	学校教育課・子どもいきいき課						
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり				
重要	B	緊急	A	時期	A		
⑥	自主防災会等との連携					<p>学校等の防災対策を行う上で、地域ぐるみで幼児・児童・生徒を守る取り組みが求められており、また、「学校は地域の防災拠点」でもあることから、幼児・児童・生徒の安全の確保と防災拠点とするため、地域の自主防災会等との連携を図ります。</p>	<p>夏休みに、中学校区ごとに、学校と地域自主防災会とが話し合う機会を設定し、双方の情報共有や共通理解に努めた。</p> <p>学校と地域自主防災会が連携して、防災教育や発災時の避難所運営等について、常日頃からコミュニケーションを図る場をもつことが大切であり、このことがさらなる連携の強化となった。</p> <p>各保育施設では、自主防災会や自治振興会の協力を得て、近隣の学校や地域の行う防災訓練に参加し、連携強化を行った。</p>
担当	学校教育課・子どもいきいき課・危機管理課						
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり				
重要	B	緊急	A	時期	A		

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える								
項目No.						≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫	平成30年度における実績内容	
事項No.	取り組み事項名							
(5) 事業所・施設等で備える								
①	防災意識の啓発						<p>地震・津波等の災害への備えとして、施設等の耐震化、危機管理マニュアルの策定、様々な想定に基づく避難訓練の実施、事業継続計画（BCP）の策定などが求められるため、広報や研修会等を通じて、各事業所・施設等へ啓発を行います。</p>	<p>市内事業所に対して、被災時に事業所としてとるべき行動（従業員の帰宅対応、日頃からの備えなど）防災意識を啓発する研修会を開催した。</p>
担当	危機管理課・商工政策課							
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり					
重要	A	緊急	A	時期	A			
②	自主防災会等との連携啓発						<p>高齢者・子ども・障がい者等の要配慮者がいる事業所・施設は、災害時に自主防災会等をはじめ地域住民による支援が必要となることから、いざという時に円滑な避難活動等が行えるように平常時から連携の啓発を行います。</p>	<p>「鳴門市災害時要援護者避難支援登録制度実施要綱」に基づき、要援護者の個別支援計画について、「地域支援機関」として位置づけられている自主防災会と情報共有を行い連携の強化を図った。 また保育施設についても、緊急的な避難を行う場合、多くの支援者が必要となるため、日頃から各地域の自主防災会や自治振興会と避難訓練等を実施するなど、連携強化を行った。</p>
担当	長寿介護課・社会福祉課・子どもいきいき課・危機管理課							
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり					
重要	B	緊急	A	時期	A			
③	帰宅困難者への対応啓発						<p>事業所や施設等で帰宅困難者が発生した際の対応について、事前に安全な避難・収容施設の確保や誘導方法等の検討、備蓄品の準備のほか、災害への備えが必要であることの周知の重要性など、鳴門商工会議所及び大麻町商工会と連携を図り、市内の事業所に防災に関する広報物を配布し、啓発を行います。</p>	<p>市内の事業所に出向き、防災全般の情報、備蓄品の準備やその必要性などを、資料を交えて説明を行い、啓発を行った。</p>
担当	危機管理課・社会福祉課・子どもいきいき課・商工政策課・観光振興課・ポートレース事業課							
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり					
重要	B	緊急	B	時期	A			
④	防災訓練の実施						再掲（1-（1）-②）・3ページに掲載	

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える								
項目No.						≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫	平成30年度における実績内容	
事項No.	取り組み事項名							
(6) 広域で備える								
①	災害時における広域連携体制の構築						<p>大規模な災害が発生した場合、近隣市町村も同時被災している場合は被災していない自治体等からの支援を得る必要があることから、新たな相互応援協定の締結やこれまで相互応援協定を締結した自治体等と平常時から情報交換等を行い連携を強化するなど、広域連携体制を構築します。</p>	<p>鳴門市と災害時相互応援協定を締結している境港市の原子力防災訓練へ危機管理課職員3名が参加した。また、鳴門市総合防災訓練へは、境港市危機管理課職員3名が参加してくれた。今後も鳴門市のカウンターパートである境港市との交流・連携をすすめていく。</p>
担当	危機管理課							
実施期間	平成25年度～ （継続事業）		進捗状況	計画どおり				
重要	B	緊急	A	時期	A			
②	災害ボランティアセンターの体制整備						<p>被災時には、広域的なボランティアによる支援が大きな力となることから、災害時に迅速な対応ができるよう、市社会福祉協議会において「災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」に基づく訓練や災害ボランティア入門講座などが実施できるよう連携支援します。</p>	<p>災害時における災害ボランティアの登録や募集活動等の被災者支援体制の整備に取り組むことになる社会福祉協議会と連携を深めた。また、災害時に災害ボランティアセンターのボランティアの募集や配置を行う際の具体的な方法等について確認を行った。</p> <p>平成30年8月から9月にかけて、市社会福祉協議会はとくしま県民活動プラザ主催の「災害ボランティアコーディネーター養成講座」に参加し、講義や演習及びグループワークにより、災害ボランティアセンター運営や地域資源との連携などについて学習した。</p>
担当	市民協働推進課・社会福祉課							
実施期間	平成23年度～ （継続事業）		進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	A			

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える							
項目No.						≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫	平成30年度における実績内容
事項No.	取り組み事項名						
（7）公共施設・災害関連施設を整備する							
①	防災行政無線戸別受信機の普及及び配備					緊急地震速報や避難勧告等の災害情報を、屋外拡声スピーカにより市内一円に伝達できるよう防災行政無線を整備した。この整備にあわせ、聴覚障がい者宅や公共施設等に、屋内でも放送内容を確認することができる戸別受信機（文字表示付きを含む）を設置したが、今後も聴覚障がい者宅への無償貸与の周知を図るとともに、要配慮者施設等についても配備を検討します。	戸別受信機の普及について、市窓口や「まちづくり出前講座」において戸別受信機の周知を行った。
担当	危機管理課・社会福祉課						
実施期間	平成29年度～平成30年度	進捗状況	ほぼ計画どおり				
重要	B	緊急	A	時期	A		
②	避難路・避難場所の見直しと整備					地域住民と共に協議を行い、安全な避難路を確保するとともに、新たに避難場所を指定・整備するなど、災害時に避難者が安全・迅速に避難できるようにします。	避難路においては、危険と判断を行ったブロック塀の撤去をすすめるとともに、指定緊急避難場所については、指定等をしたものはないが、大雨災害時の優先開設施設の見直しや今後の指定等につなげるため市内施設の調査と検討を行い、施設管理者とも調整を行った。
担当	危機管理課						
実施期間	平成23年度～（継続事業）	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	B		
③	津波避難ビルの確保					避難対象地域内において、より多くの避難場所を確保することが安全・迅速な避難に必要であることから、既存のビルの立地状況や構造を確認したうえで所有者等と協定を結ぶことにより、避難場所となる津波避難ビルを確保します。	平成30年度にM&Mマルナカマート株（2,903人収容可能）を津波避難ビルに指定した。平成31年3月までに55件の津波避難ビルを確保した。
担当	危機管理課						
実施期間	平成23年度～（継続事業）	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	A		
④	避難所及び緊急避難場所への表示板の設置					再掲（1-（1）-⑤）・4ページに掲載	

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える

項目No.						≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫	平成30年度における実績内容
事項No.	取り組み事項名						
⑤	避難所耐震化等の推進					<p>被災時に、市民等が避難する小中学校等の体育館や集会所等の避難所は十分な耐震性が必要であることから、各施設の維持管理や今後のあり方等について方向性を示す「鳴門市公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」を策定する中で、耐震化を進めます。また、天井板や照明器具等の非構造部材についても耐震化を進めます。</p> <p>なお、新たな施設の建設を行う場合等は、活断層の状況を踏まえた施設の配置を検討します。</p>	<p>第一中学校の校舎改築工事を引き続き実施した。また中学校3校、小学校10校の非構造部材耐震化工事を実施した。成穂幼稚園の改築工事及び堀江北幼稚園の耐震改修工事が完了した。</p> <p>公民館では、耐震基準を満たしていなかった大津中央・堀江公民館のうち、大津中央公民館の耐震改修工事を完了した。また、堀江公民館については、耐震化のあり方を検討するため、地域説明会を開催し、新築移転することを決定した。</p> <p>集会所施設の使用環境改善を図るため、施設・設備の補修・修繕に努めた。</p>
担当	施設保有課全課						
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	B		
⑥	学校施設等の耐震化等推進					再掲（1-（4）-④）・9ページに掲載	
⑦	道路橋梁耐震化等の推進					<p>被災時に広域避難場所等への避難路となる主要な道路、また、その道路に架かる橋梁については、国の補助金を活用しながら計画的な耐震化を行うなど安全性の確保に努め、緊急時の避難路や輸送路の確保に努めます。</p>	<p>避難路等に架かる主要な橋梁10橋の橋梁耐震化事業は、平成30年度に発注した「学園橋」および「城山2号橋」の耐震化工事の竣工をもって、全ての橋梁の耐震化が完了した。</p>
担当	土木課						
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	A		
⑧	水道施設耐震化の推進					<p>既に着手している基幹管路の耐震化、老朽管路の布設替については継続して実施します。</p> <p>また、浄水場を除く水道施設については、新たに「鳴門市送配水施設耐震化計画」を策定し、施設の重要度や優先度を考慮したうえで、計画的に耐震化を実施し、浄水場については、「鳴門市・北島町浄水場共同化協議会」において、共同浄水場の建設及び維持管理に必要な事項の検討・協議を進めるなど、耐震性を有する浄水場を整備します。</p>	<p>基幹管路の耐震化や老朽管路の布設替を引き続き実施した。これらの結果、平成30年度末における基幹管路の耐震化率は、前年度と比較して2.2ポイント上昇し、25.0%となっている。</p> <p>（参考：平成29年度全国平均39.3%）</p> <p>浄水場の共同化については、「鳴門市・北島町浄水場共同化協議会」において共同浄水場整備に向けた協議を進め、共同浄水場の基本設計を行い、「鳴門市・北島町共同浄水場基本計画案」を作成した。</p>
担当	水道企画課・水道事業課・浄水場						
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	ほぼ計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	A		

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える								
項目No.							平成30年度における実績内容	
事項No.	取り組み事項名							
⑨	市有施設耐震化等の推進						<p>各施設の維持管理や今後のあり方等について方向性を示す「鳴門市公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」を策定する中で、市有施設の耐震化を進めます。 また、新たな施設の建設を行う場合等は、活断層の状況を踏まえた施設の配置を検討します。</p>	<p>「公共施設等総合管理計画」に基づき、耐震化を含めた今後のメンテナンスサイクルの核となる個別施設計画の策定に向け、公共施設個別施設計画策定支援業務を発注し、施設の長寿命化や評価の手法の検討を行った。</p>
担当	施設保有課全課							
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	ほぼ計画どおり					
重要	B	緊急	A	時期	A			
⑩	本庁舎の整備						<p>災害応急対策業務や市民の生活再建支援など、災害対応において中心的な役割を担う本庁舎について、早期の整備に向けた検討を行うとともに、施設の利便性向上等の観点から、周辺庁舎等との集約についても検討を行います。</p>	<p>基本計画を策定するため、有識者からなる新庁舎建設基本計画検討委員会を立ちあげ、新庁舎建設にあたってのコンセプトや導入機能、防災対策等について検討した。また平成30年7月に市民アンケートを、7月、8月には市民ワークショップを、12月から平成31年1月までパブリックコメントを実施し、広く市民の意見も聴取しながら、平成31年1月に基本計画を策定した。</p>
担当	特定事業推進課							
実施期間	平成29年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり					
重要	A	緊急	A	時期	A			
⑪	水門・樋門・ポンプ場・都市下水路の整備						<p>津波災害発生時等において、重要な役割を担うことになる水門や樋門、ポンプ場、都市下水路については、有効に稼働し人命や財産を守ることができる施設の性能を確保するため、計画的に整備を行います。</p>	<p>大久保排水機場の改良、池谷柳の本排水機場の新設、立岩区画排水機場の整備、黒崎排水機場、弁財天排水機場の更新を行った。 土佐泊第一排水機場、福泉寺裏排水機場の発注を行い、令和元年度前半の完了を目指す。 既設都市下水路について、長寿命化計画に基づく更生工事、およびそれに伴う耐震化を行った。また、ポンプ場についても、耐震診断・津波対策計画に基づきポンプ施設の耐震、耐津波対策を行った。</p>
担当	土木課・農林水産課・下水道課							
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり					
重要	A	緊急	A	時期	B			

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える

項目No.						≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫	平成30年度における実績内容
事項No.	取り組み事項名						
(8) 行政の災害対策体制を整備する							
①	市災害対策本部支部長等の危機管理意識の醸成					<p>災害時に、市災害対策本部の13支部の責任者として災害応急対策の円滑な処理にあたることとなる職員を対象に、市で発生が予想される災害に備えて支部長会等の研修会を行い、職員の危機管理意識の醸成と災害対応能力の向上を図ります。</p>	<p>平成30年5月に市災害対策本部13支部長を対象に支部長会を開催、災害時における支部業務の説明を行った。 また、避難所となる市内小中学校21校において、自主防災会、教職員とともに災害用発電機を発動させ、非常用照明灯を点灯させるなどして、避難所における非常時の対応の確認を行うとともに地域との連携を強化した。</p>
担当	危機管理課						
実施期間	平成27年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり				
重要	B	緊急	A	時期	A		
②	市災害対策本部職員の危機管理意識の醸成と役割認識の徹底					<p>災害時に、市災害対策本部において災害対策や復旧作業を行うことになる職員に、先進的取組事例に関する講演会などの災害教育研修を行い、危機管理意識の醸成と役割認識の徹底を図ります。</p>	<p>災害対策本部設置時を想定した災害対策本部会議の進行、情報伝達等の訓練を行った。 また、市主催の防災研修には409名、自治研修センター主催の災害対応等に係る研修には16名、その他派遣研修に2名が参加した。</p>
担当	危機管理課・人事課						
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	A		
③	初動体制等の強化					<p>地震が発生した場合または徳島県に津波警報が発令された場合に、迅速かつ的確な対応を図るため、緊急初動体制要員の指名及び配備、業務内容や非常体制への移行措置に関する対応をまとめたマニュアルに基づき、参集訓練や研修会等を実施し、発災直後の職員の災害対応力の向上に取り組みます。</p>	<p>緊急初動体制要員の指名にあたり、職員の構成、各所属の配置などの状況を考慮したうえで、82名を緊急初動体制要員として確保し、体制の強化を図った。</p>
担当	危機管理課						
実施期間	平成27年度～ (継続事業)	進捗状況	ほぼ計画どおり				
重要	B	緊急	B	時期	A		

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える

項目No.						≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫	平成30年度における実績内容
事項No.	取り組み事項名						
④	円滑な支部の設置・運営の確保					市災害対策本部に定める支部の設置・運営マニュアルの見直しを適切に行うなど、支部の設置・運営が迅速かつ円滑に行うことができるよう取り組みます。	平成30年5月に市災害対策本部13支部長を対象に支部長会を開催、災害時における支部業務の説明を行った。
担当	危機管理課						
実施期間	平成25年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	A		
⑤	市職員・市消防職員の安全確保に関する行動指針の策定					市職員や市消防職員は、災害時の情報収集や避難誘導、救助・消火活動等において危険が伴うことも少なくないため、安全確保に関する行動指針を策定します。	行動指針の策定のため、他自治体等の策定事例の情報収集を行い、検討を行った。
担当	危機管理課・予防課・消防署						
実施期間	平成23年度～ 平成30年度	進捗状況	着手中				
重要	A	緊急	A	時期	A		
⑥	行政情報の災害対策の推進					庁舎等が被災することにより、住民記録等の行政サービスを提供するために必要となる行政情報・データを喪失することがないように、保管場所や管理方法等の見直しなど、行政情報の災害対策を推進します。	電子データを定期的にデータセーフ金庫及び県外のデータセンターにて保管し、リスク軽減を行ったほか、バイタルレコード（行政の存続にかかわる文書）や行政サービス維持のために、災害発生による公文書の損失又は流失がおこらないよう被害を受けない施設等への移転について、引き続き検討を行った。
担当	総務課・情報化推進室						
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	ほぼ計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	A		

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える

項目No.						取り組み事項名	《平成29年度以降の取り組み内容（計画）》	平成30年度における実績内容
事項No.								
⑦	応援体制・協力関係の構築					災害時に物資・食糧・重機等の機材の確保、民間賃貸住宅等を活用した住宅や入浴施設の提供、救援・治療等に関して、応援や協力を得ることができる事業者等との連携の強化や協定を締結するなどにより、被災時の応援体制・協力体制の構築を図ります。	平成30年11月13日に株式会社コスモス薬品と「災害時等における協力に関する協定」、平成30年12月18日に、一般社団法人ジャパンケネルクラブと「災害時等における災害救助犬の出動に関する協定」を締結した。	
担当	危機管理課・まちづくり課・商工政策課							
実施期間	平成23年度～（継続事業）		進捗状況	ほぼ計画どおり				
重要	B	緊急	B	時期	A			
⑧	受援計画の策定					大規模災害時には、被災自治体単独で膨大な量の災害応急対策業務を行うことは困難であることから、全国の自治体や関係機関からの人的支援・物的支援を最大限に活用する受援体制を予め整備することが重要であり、平成29年3月に内閣府が示した「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」を参考に、徳島県や関係機関と協議を行い、受援計画の策定を行います。	受援計画の策定に向けて、他自治体の取り組みについての調査や、被災地にて応援業務に携わった職員からの報告などをもとに検討をすすめるなど、受援体制の構築に向けた取り組みを行った。	
担当	危機管理課							
実施期間	平成29年度～平成30年度		進捗状況	着手中				
重要	A	緊急	A	時期	A			
⑨	各事態への対応マニュアルの整備と周知徹底					災害発生時には、早期の情報収集や分析、迅速で的確な初動対応が求められることから、大規模な火災、化学物質等による汚染の発生への対応など、想定される事態を抽出し、優先的に取り組むべき事態から対応マニュアルを策定し、関係者への周知を図ります。	大規模な火災、化学物質等による汚染の発生への対応方法について、県内の他市町村の対応方法を参考にするため、マニュアルの策定状況等について調査を行った。	
担当	危機管理課							
実施期間	平成23年度～（継続事業）		進捗状況	着手中				
重要	B	緊急	B	時期	B			

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える							
項目No.				取り組み事項名		取り組み内容	平成30年度における実績内容
事項No.							
⑩	災害時における再任用職員の活用					<p>大規模災害が発生した場合、多数の災害対応要員が必要となることから、再任用職員も災害対応要員となる旨を記載した職員募集要項により職員募集を行い、採用した職員の支部員への配置を検討するなど、災害時に再任用職員を活用できるよう体制の整備を図ります。</p>	<p>平成31年度任用予定の再任用職員募集要項において、その職務内容について、「災害対策本部支部員として従事する場合がある」との旨を明記し、募集を行い、体制の強化を図った。</p>
担当	人事課・危機管理課						
実施期間	平成25年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	A		
⑪	空き家対策の推進					<p>利用予定がなく、長期不在となっている空き家は、管理不全により防犯、環境、景観の面だけでなく、建物の倒壊や屋根・外壁の落下等防災面においても悪影響を与えるなど様々な問題を抱えていることから、空き家対策の推進に関する特別措置法に基づく空き家対策計画の策定や、特定空き家の措置対応等を行います。また、老朽危険空き家除却支援事業の実施により、災害等により倒壊する恐れのある老朽化して危険な空き家の除却を促進します。</p>	<p>特定空き家等に認定した2戸の空き家等について、助言指導や勧告を実施し、所有者等の対応を促したほか、その他の特定空き家の候補についても、特定空き家の認定前までに解決を促す助言指導を行った。 老朽危険空き家除却支援事業については、12戸の除却補助を行った。</p>
担当	まちづくり課						
実施期間	平成25年度～ （継続事業）	進捗状況	ほぼ計画どおり				
重要	B	緊急	B	時期	A		

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

1. 災害に備える									
項目No.			事項No.			取り組み事項名	≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫	平成30年度における実績内容	
(9) 災害対策物資等を整備する									
①	防災備蓄の推進					<p>「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」に基づき整備した食糧・飲料水・生活必需品の物資に加え、アレルギー対応の食糧や避難所運営に必要な資機材等についても、避難者への配布を即時対応できるよう、避難所への分散型備蓄を推進します。</p>			<p>「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」に基づく、平成30年度末までのアルファ化米の目標数量39,775食と飲料水の目標数量60,000ℓに対して、平成30年度末現在、アルファ化米については39,840食分を、飲料水についてはペットボトルと貯水袋を合わせて60,002ℓ分をそれぞれ備蓄し、目標数量の備蓄を達成している。また、アレルギー対応食（米、パン、ミルク）についても備蓄を行っている。なお、期限切れのものに対しては、随時更新を行っている。</p>
担当	危機管理課								
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり						
重要	A	緊急	A	時期	A				
②	災害時備蓄食糧等の備蓄啓発					再掲（1－（2）－③）・5ページに掲載			
③	防災資機材の整備					再掲（1－（3）－④）・7ページに掲載			

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

2. 災害情報等を集め知らせる

項目No.		事項No.		取り組み事項名		＜平成29年度以降の取り組み内容（計画）＞		平成30年度における実績内容		
(1) 災害情報等を迅速に集める										
①	市災害対策本部内の情報処理体制の整備									
担当	危機管理課								市災害対策本部内の情報処理マニュアルの見直しを適切に行うなど、災害情報を迅速・確実に収集・整理し、連絡・報告ができる体制を整えます。	
実施期間	平成25年度～ (継続事業)	進捗状況	ほぼ計画どおり						災害対策本部設置時を想定した、情報伝達等の訓練を行い、改善点の洗い出しを行った。	
重要	A	緊急	A	時期	A					
②	防災行政無線戸別受信機の普及及び配備								再掲（1-（7）-①）・13ページに掲載	
③	気象庁からの災害情報の活用									
担当	危機管理課								気象庁から伝達される地震・津波情報を、早期に市関係部局全体に伝え、災害対策を行う全ての職員に周知し、適切な対応が迅速に実施できるように活用を図ります。	
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり						徳島地方気象台から提供される情報において、災害対応が懸念されると判断したものは迅速に内部で共有を行った。また市の計画見直しについても適宜助言をもらうなど、平時から徳島地方気象台と良好な関係性を維持している。	
重要	B	緊急	A	時期	A					
④	保護者との連絡体制の整備								再掲（1-（4）-⑤）・10ページに掲載	

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

2. 災害情報等を集め知らせる

項目No.				＜平成29年度以降の取り組み内容（計画）＞		平成30年度における実績内容			
事項No.		取り組み事項名							
(2) 災害情報等を迅速・確実に知らせる									
①	災害情報の迅速・確実な伝達体制の整備								
担当	危機管理課・秘書広報課・情報化推進室			各種情報伝達手段の効果的な活用についての検討や災害情報広報マニュアルの見直しなどにより、災害内容や避難勧告等の情報が迅速・確実に住民等に伝えることができるよう取り組みます。		市民や事業所等を対象に開催した出前講座の中で、南海トラフ巨大地震と比較しながら、中央構造線・活断層地震に対する備え等について啓発を行った。			
実施期間	平成25年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり						
重要	A	緊急	A					時期	A
②	防災行政無線戸別受信機の普及及び配備			再掲（1－（7）－①）・13ページに掲載					
③	防災行政無線メール等の登録促進と活用								
担当	危機管理課			デジタル防災行政無線から放送される避難勧告等の緊急情報を確認することができるメールサービスと自動電話応答サービスについて、市内の携帯電話会社と連携し、店頭で本サービスの周知に関するチラシを設置するなど、登録促進に努め、確実な伝達手段として活用します。		広報によると平成30年9月号や5月のテレビ広報において、防災行政無線の放送内容を確認することができるメールサービスと自動電話応答サービスの周知を行った。 また、市内の携帯電話会社の店頭でメールサービスの登録方法を記載したチラシを設置した。			
実施期間	平成27年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり						
重要	A	緊急	A					時期	A
④	市公式ウェブサイト・Twitter・テレビ鳴門の活用								
担当	危機管理課・秘書広報課			一人でも多くの市民等に、災害情報や避難勧告等、また、様々な支援情報を伝達するため、市公式ウェブサイトや市公式Twitter、テレビ鳴門のデータ放送を活用します。		災害対策本部等からの様々な情報（避難施設、避難勧告等の情報）について市公式ウェブサイトやTwitter、テレビ鳴門のデータ放送で発信をし、平成30年に発生した台風20、21、24号等では、避難状況や道路通行規制等の情報を随時発信した。			
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり						
重要	A	緊急	A					時期	A

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

2. 災害情報等を集め知らせる

項目No.						＜平成29年度以降の取り組み内容（計画）＞	平成30年度における実績内容
事項No.	取り組み事項名						
⑤	「鳴門市メール配信サービス」の登録促進と活用					無料で緊急情報等を電子メールで携帯電話やパソコンへ配信する「鳴門市メール配信サービス」について、市内の携帯電話会社と連携し、店頭の本サービスの周知に関するチラシを設置するなど、登録を促進し、災害情報等の伝達に活用します。	市公式ウェブサイトや出前講座を活用して啓発を行ったり、市内の携帯電話会社の店頭で「鳴門市メール配信サービス」の登録方法を記載したチラシを設置したりするなど、サービスの周知、登録促進を行った。
担当	危機管理課						
実施期間	平成27年度～ （継続事業）	進捗状況	ほぼ計画どおり				
重要	B	緊急	A	時期	A		
⑥	「鳴門市しらせ隊」の登録促進と活用					緊急情報等を、市職員をはじめ保育所、幼稚園・学校、防災関係者へ伝達するため、鳴門市からの情報伝達が無料で可能となる「鳴門市しらせ隊」への登録を呼びかけ、災害時の情報伝達に活用します。	平成23年5月から「鳴門市しらせ隊」の運用を行っており、平成30年度末時点で登録者数は、約1,000人となった。 4月の新規採用職員の研修で配布、また、既存の職員に対してメール等で登録促進をしている。
担当	危機管理課						
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	A		
⑦	携帯電話緊急速報メールの活用					市からの災害情報等を市内にある対応機種種の携帯電話に一齐配信する緊急速報メールについて、定期的に配信手順の確認や配信訓練を実施し、災害時の情報伝達に活用します。	市民に危険が切迫している状況において、対応機種種の携帯電話に危険を知らせる緊急速報メールを発信できるよう、事務手順を確認し、平成30年度中旬頃から高齢者等避難開始準備情報以上が発令された場合において緊急速報メールを活用し、情報提供を行っている。
担当	危機管理課						
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	A		

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

2. 災害情報等を集め知らせる

項目No.		取り組み事項名					＜平成29年度以降の取り組み内容（計画）＞	平成30年度における実績内容
事項No.								
⑧	「すだちくんメール」の登録促進と活用					徳島県が整備する「すだちくんメール」は、気象警報、津波警報、地震情報等の配信や安否確認サービスの提供等があることから登録を呼びかけ、災害時の情報伝達・救援・支援情報に活用します。	課の前にチラシを常備設置し、「すだちくんメール」の周知を行った。	
担当	危機管理課							
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	ほぼ計画どおり					
重要	A	緊急	A	時期	A			
⑨	保護者との連絡体制の整備					再掲（1-（4）-⑤）・10ページに掲載		
⑩	庁内放送の活用					災害情報の伝達や災害対策本部の設置など、全庁的に周知徹底が必要な事項については、庁内放送を活用し災害対応に従事する全職員に通知するとともに、来庁者に対しても災害情報の提供を行います。	7月と11月に実施をした緊急地震速報の訓練時において、職員には地震発生時に自らが身の安全を確保する行動を確認するシェイクアウト訓練を実施した。来庁者には訓練の実施についての周知、庁内放送、ちらしを入口等に掲示し、情報伝達訓練の一環とした。	
担当	危機管理課							
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり					
重要	B	緊急	A	時期	A			
⑪	地方放送局との連携					被災時においては、電話の不通により、救援・支援情報が入手できなくなる場合があるため、鳴門市の救援・支援情報の放送に関する協定を地方放送局と締結するなど連携して情報伝達を図ります。	平成27年12月に締結した「鳴門市と株式会社テレビ鳴門との防災に関する包括的連携協定」に基づき、台風20、21、24号が上陸した際には、テレビ鳴門視聴者に対して、市の避難情報をテレビ画面のL字型テロップを活用し、情報提供を行った。	
担当	危機管理課							
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	ほぼ計画どおり					
重要	B	緊急	A	時期	A			

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

3. 被災者を守る						
項目No.				「平成29年度以降の取り組み内容（計画）」		平成30年度における実績内容
事項No.	取り組み事項名					
(1) 避難所等を開設する						
①	地域住民が主体となった避難所運営体制の整備			<p>平成28年度に作成した「鳴門市避難所運営マニュアル」を、自主防災会、施設管理者、支部長等に説明を行い、地域住民による自主的な運営を基本とする避難所運営への理解の促進に努め、地域住民が主体となった避難所運営体制の整備を図ります。</p>		<p>平成31年3月1日に、鳴門大塚スポーツパーク内のアミノバリューホールにおいて、川東自主防災会、鳴門第二中学校生等の地域住民が主体となり、避難所運営訓練を実施した。</p>
担当	危機管理課					
実施期間	平成29年度～平成30年度	進捗状況	計画どおり			
重要	A	緊急	A			
②	学校の避難所運営体制の整備			<p>大規模災害時に学校が避難所となる場合を想定し、事前に自主防災会と教職員の役割分担等を決めた避難所運営支援計画を学校ごとに策定することで、迅速な避難所開設や円滑な避難者の受入れなど、学校の避難所運営支援体制の整備を図ります。</p>		<p>避難所運営支援計画を基に学校と地域自主防災会とが話し合う機会をもち、より具体的・実践的な計画となるようにした。 また、学校と地域自主防災会との意思疎通や共通理解の場ともなった。 また、各学校において避難所運営のため保管している機材、備蓄品の点検を自主防災会と学校関係者として実施をし、避難所運営に対して理解を深めた。</p>
担当	学校教育課・危機管理課					
実施期間	平成29年度～平成30年度	進捗状況	計画どおり			
重要	A	緊急	A			
③	円滑な支部の設置・運営の確保			再掲（1-（8）-④）・17ページに掲載		
④	福祉避難所施設の設置			<p>要配慮者は、生活スペースの確保や救援物資の受け取りなどが困難であるため、これらのケアが可能となる福祉避難所の設置に努め、災害時に円滑な支援が行えるようにします。</p>		<p>福祉避難所については、建築が完了した徳島学院の寮において、スペースなどの現地確認を関係者で行い、設置時における運用について確認を行うとともに、今後新たに福祉避難所として指定できる施設の情報の把握に努めた。</p>
担当	長寿介護課・社会福祉課					
実施期間	平成23年度～（継続事業）	進捗状況	計画どおり			
重要	B	緊急	A			

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

3. 被災者を守る							
項目No.				「平成29年度以降の取り組み内容（計画）」		平成30年度における実績内容	
事項No.	取り組み事項名						
⑤	福祉避難所施設開設・運営マニュアルの策定			<p>福祉避難所における要配慮者への支援が円滑に行われるよう福祉避難所の開設基準や手順、人員配置や役割分担、運営手法等を定めた福祉避難所施設開設・運営マニュアルを策定するとともに、施設の所在地や避難経路、利用対象者の範囲など情報の周知徹底を図ります。</p>		<p>災害時に福祉避難所の開設や支援が円滑に行われるために、他市が主催する福祉避難所開設訓練の視察を行うとともに、他団体の状況や福祉施設の意見を聴くなど、情報収集を行った。 また、平成30年5月に「福祉避難所の設置運営マニュアル」を策定し、福祉避難所等の設置運営に係る知識と事前の備え等に活用した。</p>	
担当	長寿介護課・社会福祉課						
実施期間	平成25年度～平成30年度	進捗状況	計画どおり				
重要	B	緊急	A				時期
⑥	避難所の法指定と機能強化			<p>救援活動を円滑かつ迅速に実施するため、一定数の避難者を収容できる避難所を新たに確保し、災害対策基本法に基づく指定作業を行います。 また、災害時における避難所生活において、一定以上の生活環境を確保するために必要な機材や設備等について検討を進めます。</p>		<p>新しく指定等を行った施設はないが、今後の指定等につなげるため市内施設の調査と検討を行い、施設管理者とも調整を行った。 また、施設の設備の機能強化も実施したほか、食料、水、生活用品の備蓄を進め、トイレに対する対策も行った。</p>	
担当	危機管理課						
実施期間	平成27年度～（継続事業）	進捗状況	ほぼ計画どおり				
重要	A	緊急	A				時期
⑦	避難路・避難場所の見直しと整備			再掲（1-（7）-②）・13ページに掲載			

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

3. 被災者を守る						
項目No.		「平成29年度以降の取り組み内容（計画）」				平成30年度における実績内容
事項No.	取り組み事項名					
(2) 被災者等を避難誘導する						
①	避難情報の発令・伝達体制の整備					
担当	危機管理課					
実施期間	平成25年度～ (継続事業)	進捗状況	ほぼ計画どおり			
重要	A	緊急	A	時期	A	
<p>災害時において市民の安全を確保するための避難情報を適切に発令・伝達するために、「鳴門市避難勧告等の判断・伝達マニュアル」の見直しや避難勧告等の適切な発令・伝達について検討を行います。</p>						
<p>「鳴門市避難勧告等の判断、伝達マニュアル」の内容を確認し、災害対策本部職員内で共有を図った。 また、市内一円に迅速かつ広範に避難情報等を伝達する手段であるデジタル防災行政無線の一点検を行うとともに、全国一斉情報伝達試験により、戸別受信機等連携機器の動作確認を行った。</p>						
②	避難場所・避難経路等の周知徹底					
担当	危機管理課					
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり			
重要	A	緊急	A	時期	A	
<p>災害時に迷うことなく迅速に避難行動ができるように、各地域の避難場所等を示したハザードマップの配布や地域での防災訓練を実施することなどにより、住民等への周知徹底を図ります。</p>						
<p>津波等のハザードマップを市窓口で配布するとともに、自主防災会が主体となった津波避難訓練のなかや、地域の出前講座等のなかで説明を行い、周知をはかった。</p>						
③	避難所及び緊急避難場所への表示板の設置		再掲（1-（1）-⑤）・4ページに掲載			
④	避難行動要支援者の避難支援体制の整備		再掲（1-（3）-②）・7ページに掲載			
⑤	外国人の避難支援					
担当	危機管理課・予防課					
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	ほぼ計画どおり			
重要	B	緊急	B	時期	A	
<p>本市で被災した外国人への被災時の対応について、通訳者の登録、大使館等の公的機関の連絡先などをまとめたマニュアルの見直しを適宜行い、円滑な避難支援が行えるようにします。</p>						
<p>災害時に日本語が十分でない本市在住の外国人、又は本市を訪れた外国人に対し、情報を提供するなど適切に対応することを目的に作成されたマニュアルの見直しを行うため、必要な情報やデータの収集を行った。</p>						

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

3. 被災者を守る

項目No.						≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫	平成30年度における実績内容
事項No.	取り組み事項名						
⑥	警察・消防・消防団・自主防災会による避難誘導體制の整備					≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫ 避難勧告・避難指示（緊急）発令時に、安全で迅速かつ円滑に避難を行うためには、組織間の連携、役割分担調整等が重要であることから、関係機関と事前調整等を行うとともに、総合防災訓練等を通じて避難誘導體制を整備します。	平成30年9月の市総合防災訓練において、警察・消防団等と連携し避難誘導を行い、各機関の役割を再確認した。
担当	危機管理課・予防課						
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり				
重要	B	緊急	B	時期	B		
⑦	率先避難者の育成					≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫ 東日本大震災において、多くの消防団員が住民の避難誘導中に津波の犠牲となった教訓を踏まえ、「鳴門市消防団震災対応マニュアル」等を活用し、地域の消防団や自主防災会等と連携して率先避難訓練を実施するなど率先避難に関する認識を深めるとともに、地域における率先避難者の育成を推進します。	里浦・鳴門西・堀江地区等において、地域の防災力を強化するため、消防団や自主防災会等と連携した津波避難訓練を実施するなど率先避難者の育成に向けた取り組みを行った。
担当	危機管理課・消防総務課						
実施期間	平成25年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	A		
⑧	防災行政無線戸別受信機の普及及び配備					再掲（1-（7）-①）・13ページに掲載	
⑨	災害情報の迅速・確実な伝達体制の整備					再掲（2-（2）-①）・22ページに掲載	
⑩	市公式ウェブサイト・Twitter・テレビ鳴門の活用					再掲（2-（2）-④）・22ページに掲載	
⑪	「鳴門市メール配信サービス」の登録促進と活用					再掲（2-（2）-⑤）・23ページに掲載	
⑫	携帯電話緊急速報メールの活用					再掲（2-（2）-⑦）・23ページに掲載	

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

3. 被災者を守る							
項目No.				≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫		平成30年度における実績内容	
事項No.	取り組み事項名						
(3) 被災者を救助・収容する							
①	防災資機材の整備			再掲（1-（3）-④）・7ページに掲載			
②	警察・消防・消防団等と連携した救出救護体制の整備			被災時の傷病者の救出・救護作業は、警察・消防・消防団・医師会・自主防災会などと連携して行うことから、総合防災訓練等を通じて救出救護体制を整備します。		平成30年9月の市総合防災訓練において、消防・自衛隊・警察には倒壊家屋からの救出・救助訓練を実施し、傷病者を医師が待機する場所まで搬送する訓練も同時に実施した。	
担当	危機管理課・予防課						
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり				
重要	B	緊急	B				時期
③	応援体制・協力関係の構築			再掲（1-（8）-⑦）・18ページに掲載			
④	国・県・自衛隊等からの支援・協力の確保			国・県・自衛隊等からの支援・協力を迅速・確実に得るために災害救助法適用申請マニュアルや自衛隊派遣要請マニュアルの見直しなどを行うとともに、各種訓練への参加や実施などにより各機関からの支援・協力が円滑に行われるよう取り組みを進めます。		市総合防災訓練において警察・医療機関等と連携した、負傷者に対する救出救護訓練を実施し、体制の整備を行った。 また、地域においても応急担架作成訓練や負傷者搬送訓練、ロープワーク訓練、応急救護等の救出救護訓練を実施し、体制整備の強化に向けた取り組みを行った。	
担当	危機管理課						
実施期間	平成25年度～ （継続事業）	進捗状況	ほぼ計画どおり				
重要	B	緊急	B				時期

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

3. 被災者を守る							
項目No.				「平成29年度以降の取り組み内容（計画）」		平成30年度における実績内容	
事項No.	取り組み事項名						
⑤	防災行政無線戸別受信機の普及及び配備			再掲（1-（7）-①）		13ページに掲載	
⑥	市公式ウェブサイト・Twitter・テレビ鳴門の活用			再掲（2-（2）-④）		22ページに掲載	
⑦	「鳴門市メール配信サービス」の登録促進と活用			再掲（2-（2）-⑤）		23ページに掲載	
⑧	携帯電話緊急速報メールの活用			再掲（2-（2）-⑦）		23ページに掲載	
⑨	死体の収容・処理・埋葬マニュアルの策定			災害により亡くなった市民等の遺体の搜索と収容、処置と安置、身元確認、埋火葬の検討、遺骨・遺品等の一時保管等について、人員と資機材の確保、関係機関との連携等に関するマニュアルを作成します。		マニュアル策定に向けて、徳島県遺体対応マニュアルなどを参考とするとともに、遺体対応訓練に参加を行い、情報収集、手順などについて確認を行った。	
担当	危機管理課・市民課・クリーンセンター管理課・社会福祉課						
実施期間	平成23年度～平成30年度	進捗状況	着手中				
重要	B	緊急	B				時期

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

3. 被災者を守る						
項目No.				「平成29年度以降の取り組み内容（計画）」		平成30年度における実績内容
事項No.	取り組み事項名					
(4) 被災者の救急医療を行う						
①	医師会等との連携					
担当	健康増進課			被災時に負傷者へ適切な医療行為を行うため、医師会との応援協力協定に基づき協議を行うとともに、市の総合防災訓練等を通じて医師会等と円滑な応援協力が得られるように連携を図ります。		医師会、歯科医師会及び薬剤師会と地震災害に特化した医療救護活動に関する協定締結に向けた調整を図った。また、医師会等と情報共有し、緊急連絡網の整備を行った。
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	ほぼ計画どおり			
重要	A	緊急	A	時期	B	
②	負傷者等の救急医療体制の整備					
担当	健康増進課			災害時の医療救護活動について定めた「鳴門市災害時医療救護活動マニュアル」の確認や見直しを行うなど、負傷者等の救急医療体制の整備を図ります。 また、医師会、薬剤師会、歯科医師会と協働でトリアージ等に関する研修会の開催を継続して実施します。		鳴門市歯科医師会と災害・事故発生時の応急救護処置、検視・検案等歯科医療救護活動についての協力関係等を定めた「災害・事故等時における歯科医療救護活動に関する協定」を締結した。
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	ほぼ計画どおり			
重要	B	緊急	B	時期	B	
③	災害時医薬品等の調達体制の整備					
担当	健康増進課			災害時には、多量の医薬品と医療資機材等が必要となり、医薬品を計画的に確保できる体制を整備します。 また、災害時における薬務コーディネーターの役割を活用できるよう、継続して薬剤師会と連携を図ります。		医療救護所に保管してある携帯型応急セットの点検・補充を行い、医療従事者と協議し、大規模地震発生時の医療救護所での医療救護活動に関して意思統一を図った。
実施期間	平成23年度～ 平成30年度	進捗状況	計画どおり			
重要	B	緊急	A	時期	B	

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

3. 被災者を守る								
項目No.		取り組み事項名					≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫	平成30年度における実績内容
④	妊産婦・乳児救護所の整備					要配慮者である妊産婦や乳児の医療救護活動を行う「妊産婦・乳児救護所」の開設・運営に関して徳島県鳴門病院と協議を行い、体制整備を図ります。 また、「妊産婦・乳児救護所」の開設・運営に必要な備品等の整備について検討します。	徳島県鳴門病院や医師会と医療救護に関する初動体制について協議を行った。 また、徳島県助産師会と「妊産婦・乳児救護所における妊産婦・乳児への医療的ケア及び助産業務に関する協定」を締結した。	
担当	健康増進課							
実施期間	平成29年度～平成30年度	進捗状況	計画どおり					
重要	B	緊急	A	時期	A			
⑤	応援体制・協力関係の構築							
						再掲（1-（8）-⑦）・18ページに掲載		

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

3. 被災者を守る								
項目No.				事項No.		取り組み事項名	≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫	平成30年度における実績内容
(5) 緊急輸送体制を確保する								
①	道路橋梁耐震化等の推進			再掲（1-（7）-⑦）・14ページに掲載				
②	道路啓開体制の整備			南海トラフ地震等の大規模災害時に救助・救援・救出活動を迅速かつ効率的に行うため、道路上のガレキ処理等を行い道路の通行を確保する「徳島県道路啓開計画」を踏まえ、災害時に負傷者や支援物資の円滑な搬送などを実施できるよう、本市の道路啓開体制を図ります。				
担当	土木課・危機管理課			災害時の支援物資輸送ルートなど、道路啓開すべき路線について、適正な維持管理を行い円滑な搬送が確保できるよう、まず対象路線の路面性状調査を実施するための要望を行った。				
実施期間	平成25年度～ （継続事業）	進捗状況	計画どおり					
重要	A	緊急	A	時期	A			
③	災害時における広域連携体制の構築			再掲（1-（6）-①）・12ページに掲載				
④	避難所等への物資輸送体制の整備			市が指定した地域内輸送拠点に搬送される国や他の自治体からの支援物資や公的備蓄をしている物資を円滑に避難所等へ輸送するため、物資の輸送に関する災害時応援協定の締結や地域住民への公的備蓄の保管場所の周知など、民間物流事業者や自主防災会と連携し、避難所等への物資輸送体制の整備に努めます。				
担当	危機管理課			自主防災会において、避難所運営のため各学校に保管している機材、備蓄品の保管状況の確認、共有を行ってもらうとともに、総合防災訓練や避難所運営訓練を通じて物資の要望手順の確認を行った。				
実施期間	平成29年度～ （継続事業）	進捗状況	ほぼ計画どおり					
重要	A	緊急	A	時期	A			

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

4. 被災者の生活を支援する

項目No.		取り組み事項名		≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫		平成30年度における実績内容	
(1) 避難所を運営・管理する							
①	地域住民が主体となった避難所運営体制の整備			再掲（3-（1）-①）・25ページに掲載			
②	学校の避難所運営体制の整備			再掲（3-（1）-②）・25ページに掲載			
③	福祉避難所施設開設・運営マニュアルの策定			再掲（3-（1）-⑤）・26ページに掲載			
④	災害時用トイレの整備			<p>発災直後から不足なくトイレを使用するとともに、災害時でも安全・清潔・快適なトイレ環境を確保するため、「徳島県災害時快適トイレ計画」に基づき、簡易トイレや携帯トイレ、仮設トイレ等の災害時用トイレの整備を行います。</p> <p>簡易トイレについては、平成30年度末現在、255個備蓄しており、避難所のトイレ数288（洋式）を代用できるため、目標数400は達成している。 また、携帯トイレの目標数は、300,000枚必要であり、平成30年度に49,700枚購入し、現在101,410枚ある。今後令和4年度までに県の補助制度を利用しながら、備蓄していく予定としている。</p>			
担当	危機管理課						
実施期間	平成27年度～平成30年度	進捗状況	着手中				
重要	A	緊急	A				
⑤	災害ボランティアセンターの体制整備			再掲（1-（6）-②）・12ページに掲載			

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

4. 被災者の生活を支援する

項目No.						＜平成29年度以降の取り組み内容（計画）＞	平成30年度における実績内容
事項No.	取り組み事項名						
(2) ライフライン等を確保する							
①	ライフライン事業者との実践的なパートナーシップの形成					<p>災害時に、電気・ガス・水道などのライフラインの復旧・確保を円滑に行うため、平常時から活動への支援等について協議を行うとともに、市総合防災訓練等を通じて実践的な訓練を行い、強固な連携体制を構築します。</p>	<p>災害時に水道本管の復旧を迅速に行うため、平成30年9月の市総合防災訓練等を通じて、鳴門市指定業者協同組合と実践的な応急復旧訓練を実施し連携を図った。</p>
担当	危機管理課・水道事業課						
実施期間	平成27年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	A		
②	応急給水体制の強化					<p>水道の断水等により、生活及び衛生管理に必要な飲料水等の確保が困難となる事態に備え、応急給水用資機材の整備、拠点取水場所での応急給水訓練の実施、応急給水マニュアルの見直し等を実施することにより、応急給水体制の強化を図ります。</p>	<p>災害発生時の応急給水体制整備のため、給水拠点を精査し、効率的に飲料水が供給できるように、応急給水マニュアルを策定した。また、直下型巨大地震が発生した場合を想定し、平成30年12月にうずしおふれあい公園で、緊急貯水槽や仮設給水タンクから飲料水を取り出す応急給水訓練を、斎田・桑島・黒崎・中央地区自主防災会の協力を得て実施した。</p>
担当	水道事業課						
実施期間	平成23年度～ 平成30年度	進捗状況	計画どおり				
重要	A	緊急	A	時期	A		
③	食糧応急供給体制の強化					<p>大規模災害時には、国から被災地の要望を待たずして物資を調達・搬送するプッシュ型の物資支援が行われることから、そうした物資支援を想定した食糧応急供給マニュアルの見直しを行います。また、食糧供給業者との災害時応援協定の締結など、食糧応急供給体制の強化を図ります。</p>	<p>災害発生時における被災者及び救助作業員等に対する食料の確保及び供給に係る事項を定めた食料供給マニュアルに基づき、その実施体制を確認・検討した。</p>
担当	商工政策課・観光振興課						
実施期間	平成27年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり				
重要	B	緊急	A	時期	A		

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

4. 被災者の生活を支援する

項目No.						＜平成29年度以降の取り組み内容（計画）＞	平成30年度における実績内容
事項No.	取り組み事項名						
④	炊出実施体制の強化					炊出設備を備えた鳴門市学校給食センターの完成を踏まえ、炊出マニュアルの見直しや、鳴門市学校給食センターの設備を利用した炊出訓練を実施します。 また、炊出の実施に関する災害時応援協定の締結など、炊出実施体制の強化を図ります。	鳴門市学校給食センターでは、米飯を炊出しするためのガスタンク、貯水槽、発電設備を整備し、稼動以来、災害対応のため精白米を備蓄する運用を行っている。 また、冬季休業中に、停電時の炊飯の訓練を実施した。
担当	商工政策課・観光振興課・鳴門市学校給食センター						
実施期間	平成27年度～（継続事業）	進捗状況	計画どおり				
重要	B	緊急	A	時期	A		
⑤	生活必需品供給体制の強化					災害時に、被災者が日常生活を行うため必要となる衣類や衛生用品の生活必需品を供給するため、物資の備蓄や生活必需品供給業者との災害時応援協定の締結を行います。 また、備蓄した生活必需品を被災者に円滑に供給できるよう、「生活必需品確保マニュアル」の見直しを適宜行うなど、体制強化に努めます。	災害時の被災者の生活必需品の確保対策として、平成30年11月13日に株式会社コスモス薬品と災害時等における協力に関する協定を締結した。
担当	危機管理課・市民協働推進課・社会福祉課						
実施期間	平成27年度～平成30年度	進捗状況	計画どおり				
重要	B	緊急	A	時期	A		
⑥	防災行政無線戸別受信機の普及及び配備					再掲（1-（7）-①）・13ページに掲載	
⑦	防災備蓄の推進					再掲（1-（9）-①）・20ページに掲載	
⑧	災害情報の迅速・確実な伝達体制の整備					再掲（2-（2）-①）・22ページに掲載	
⑨	市公式ウェブサイト・Twitter・テレビ鳴門の活用					大規模災害時には、指定避難所以外の施設や屋外に自然発生した避難所が発生することが想定されるが、車中泊避難者に関しては狭いスペースで長時間同じ姿勢で過ごすため、エコノミークラス症候群を発症する可能性があるため、平常時からエコノミークラス症候群に対する注意喚起や予防法等に	
⑩	「鳴門市メール配信サービス」の登録促進と活用					再掲（2-（2）-⑤）・23ページに掲載	
⑪	地方放送局との連携					再掲（2-（2）-⑪）・24ページに掲載	

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

4. 被災者の生活を支援する

項目No.				＜平成29年度以降の取り組み内容（計画）＞		平成30年度における実績内容		
事項No.		取り組み事項名						
(3) 生活環境を整備する								
①	被害調査マニュアルの策定				<p>災害内容別に、調査の時期や手法、項目のほか、被災者への情報伝達や支援内容、支給品の配布などについての説明が適切に行えるように、被害調査に関する内容を定めたマニュアルを策定し、被災内容に基づき適切で迅速な支援を行えるように努めます。</p>		<p>被害調査マニュアルの策定に向けて、被害認定システムを取り扱う事業者や住家被害認定の研修会に参加をするとともに、被災地へ応援に入った職員から状況の聞き取りを行うなどの情報収集を行った。</p>	
担当	市災害対策本部市民生活班支部担当							
実施期間	平成23年度～平成30年度	進捗状況	着手中					
重要	A	緊急	A	時期				
②	住家被害認定調査職員の養成				<p>罹災証明書発行のために実施する「住家被害認定調査」を行える人材を養成するため創設された、徳島県の「住家被害認定調査員制度」を活用し、住家被害認定調査職員の養成を行います。</p>		<p>徳島県の「住家被害認定調査員制度」を活用し、平成30年7月、9月開催の住家被害認定調査員の研修会に、危機管理課、税務課及びまちづくり課各課より1名ずつ参加した。</p>	
担当	危機管理課・税務課・まちづくり課							
実施期間	平成29年度～平成32年度	進捗状況	計画どおり					
重要	B	緊急	A	時期				
③	防疫体制の整備				<p>被災地・避難所における衛生状態の悪化により、病害虫の発生、疾病や感染症などが発生するため、市災害対策本部各班が連携して、季節・内容に応じた消毒等の対象の選定、医薬品の確保等に係るフロー図的な防疫マニュアル等を策定し、効果的な防疫体制を整備します。</p>		<p>災害発生時の被災地・避難所における環境の悪化や抵抗力の低下等による感染症(伝染病)等の発生・流行を防ぐため、市災害対策本部各班が連携して、季節・内容に応じた消毒等の対象の選定、医薬品の確保等に係るフロー図的な防疫マニュアル等の策定に向けて、防疫体制整備の検討及び他市町村の状況把握を行った。 また、被災地の保健活動の支援を通して、避難所における衛生管理について実地での情報収集に努めた。</p>	
担当	市民協働推進課・環境政策課・クリーンセンター廃棄物対策課・健康増進課							
実施期間	平成23年度～平成30年度	進捗状況	着手中					
重要	B	緊急	B	時期				

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

4. 被災者の生活を支援する						
項目No.	取り組み事項名			《平成29年度以降の取り組み内容（計画）》		平成30年度における実績内容
④	衛生・防疫用資機材等の確保			衛生状態の向上及び防疫対策を行うため、国や県で行われている被害想定結果を受け、必要となる薬剤及び資機材の数量の算出と備蓄、適宜点検等を実施するとともに、緊急時の調達先の検討など、資機材等の確保を円滑に図るための仕組みを構築します。		災害発生後における衛生状態の向上及び防疫対策を行うため、必要となる薬剤及び資機材の数量の算出と備蓄、緊急時の調達先の検討など、資機材等の確保を円滑に図るための仕組み構築についての検討を行った。
担当	環境政策課・クリーンセンター廃棄物対策課					
実施期間	平成23年度～平成30年度	進捗状況	着手中			
重要	B	緊急	B			

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

4. 被災者の生活を支援する

項目No.				＜平成29年度以降の取り組み内容（計画）＞		平成30年度における実績内容		
事項No.		取り組み事項名						
(4) 生活再建を支援する								
①	生活相談の実施体制の整備							
担当	市民協働推進課ほか関係各課				災害時には、多数の被災者が生活基盤の喪失等により生活に困窮するため、被災者の生活支援に向けた各種制度の案内と相談を行うための被災者生活相談マニュアルを策定するなど、迅速で的確な総合的な生活相談が行えるようにします。		被災者の生活支援に向けた各種制度の案内と相談活動が円滑に行えるよう、他市町村のマニュアルを参考に、被災者生活相談マニュアルの策定作業を進めた。	
実施期間	平成23年度～平成30年度	進捗状況	着手中					
重要	B	緊急	B	時期	A			
②	被災者支援システムの運用							
担当	危機管理課・市民課・情報化推進室				り災証明発行をはじめ様々な情報支援に活用できる被災者支援システムについて、研修会や訓練を実施するなどして災害発生時にシステムの円滑な運用が行えるようにします。		被災者支援システムの確認を行うとともに、徳島県などが行う情報担当者の会合などにも参加をし、提供される最新の情報等の確認を行うことで、システムに改善点があるかどうかなど検討を行った。	
実施期間	平成25年度～（継続事業）	進捗状況	計画どおり					
重要	A	緊急	B	時期	A			
③	仮設住宅の円滑な提供のための体制整備							
担当	まちづくり課・危機管理課				仮設住宅は、災害により住居を喪失した市民等のため、災害後20日以内に市が用地を選定し、県が建設することから、仮設住宅候補地の選定とリスト化のほか、候補地における仮設住宅の配置案の作成を行います。 また作成したリストについては定期的に見直しを行うなど、早期に仮設住宅の提供ができるよう体制整備に努めます。		徳島県と連携し、選定を行った仮設住宅候補地の見直しを適宜行うとともに、今後配置案の作成にまでいたるかどうかの検討を行った。	
実施期間	平成23年度～平成30年度	進捗状況	着手中					
重要	B	緊急	B	時期	B			

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

4. 被災者の生活を支援する						
項目No.	取り組み事項名				≪平成29年度以降の取り組み内容（計画）≫	平成30年度における実績内容
④	災害ボランティアセンターの体制整備				再掲（1－（6）－②）・12ページに掲載	
⑤	税・料の減免制度の周知				被災した市民等に対しては、市税・国民健康保険料・介護保険料の減免制度があり、同様に国や県が賦課する税・料についても減免制度があることから、国や県の資料の活用や関係部局が連携した資料を作成し、税・料の減免制度の周知を行います。	被災者の支援メニューとして、各課が運用をしている支援メニューを改めて確認をし、資料化に向けて調整を行った。
担当	危機管理課・税務課・保険課・長寿介護課・水道企画課・下水道課・クリーンセンター廃棄物対策課					
実施期間	平成23年度～ （継続事業）	進捗状況	ほぼ計画どおり			
重要	B	緊急	B	時期		

平成30年度実績内容（鳴門市地震津波対策推進計画第5章 計画の重点項目）

4. 被災者の生活を支援する

項目No.		取り組み事項名		＜平成29年度以降の取り組み内容（計画）＞		平成30年度における実績内容		
(5) 教育環境等を整備する								
①	学校施設等応急対策の整備			<p>学校等が被災時は、応急危険度判定を迅速に行い、施設として機能を維持しているかの判断と、機能を失っていると判断された際は代替施設の検討も必要となるため、既に策定しているマニュアルの確認や見直しを継続的に実施するなど、学校施設等応急対策の整備を図ります。</p>		<p>「地震津波発生時における学校施設応急対策実施マニュアル」について確認を行うとともに、地震発生時の被害軽減のため、各学校において非構造部材の目視点検等を実施した。</p> <p>公立保育所では、平成27年3月に策定した「保育所災害時発生後の対応マニュアル」に沿って、児童や職員の被災状況の把握から施設・設備の安全点検、再開までの手順を職員間で共有し、見直しを図った。</p>		
担当	教育総務課・子どもいきいき課							
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり					
重要	B	緊急	B					時期
②	応急的教育等実施体制の整備			<p>災害時に、被災の状況に応じ被災地域で学校教育等を行うために必要となる、教職員の確保、設備や教材、学用品等の調達、また、既に策定しているマニュアルの確認や見直しを継続的に実施するなど、早期に教育等を再開するための応急的教育等実施体制を整備します。</p>		<p>平成25年度に出された県の様式を基に、鳴門市としての「学校教育活動の再開に向けての計画」のひな形を作成し、市内各小・中学校に策定を依頼した。</p> <p>災害時に、0歳児から5歳児までの発達段階の異なる児童に必要な保育環境や保育体制を実現するための方法や精神保健面における対応など、災害時の応急的教育実施体制について、職員が共通認識を持ち、体制の整備を推進した。</p>		
担当	学校教育課・子どもいきいき課							
実施期間	平成23年度～ (継続事業)	進捗状況	計画どおり					
重要	B	緊急	B					時期

○取り組み内容 所属別一覧

所属	重点項目	分野別項目	取り組み事項	掲載ページ	
施設保有部署	1	(7)	⑤ 避難所耐震化等の推進	14P	
	1	(7)	⑨ 市有施設耐震化等の推進	15P	
関係部署	4	(4)	① 生活相談の実施体制の整備	39P	
企画総務部 (市災害対策本部企画総務班)					
総務課	1	(8)	⑥ 行政情報の災害対策の推進	17P	
					契約検査室
人事課	1	(8)	② 市災害対策本部職員の危機管理意識の醸成と役割認識の徹底	16P	
	1	(8)	⑩ 災害時における再任用職員の利用	19P	
税務課	4	(3)	② 住家被害認定調査職員の養成	37P	
	4	(4)	⑤ 税・料の減免制度の周知	40P	
秘書広報課	1	(1)	① 広報なると・テレビ広報等による啓発	3P	
	2	(2)	① 災害情報の迅速・確実な伝達体制の整備	22P	
	2	(2)	④ 市公式ウェブサイト・Twitter・テレビ鳴門の活用	22P	
	情報化推進室	1	(8)	⑥ 行政情報の災害対策の推進	17P
		2	(2)	① 災害情報の迅速・確実な伝達体制の整備	22P
4	(4)	② 被災者支援システムの運用	39P		
戦略企画課					
財政課					
特定事業推進課	1	(7)	⑩ 本庁舎の整備	15P	
危機管理局					
危機管理課	1	(1)	① 広報なると・テレビ広報等による啓発	3P	
	1	(1)	② 防災訓練の実施	3P	
	1	(1)	③ 出前市長室・出前講座・地域出前防災教室の開催	3P	
	1	(1)	④ 中央構造線・活断層地震に係る被害想定等の啓発	4P	
	1	(1)	⑤ 避難所及び緊急避難場所への表示板の設置	4P	
	1	(2)	② 家具転倒防止器具の設置促進	5P	
	1	(2)	③ 災害時備蓄食糧等の備蓄啓発	5P	
	1	(2)	⑤ 災害時のペット対策に関する啓発	6P	
	1	(2)	⑥ 車中泊避難者への啓発	6P	
	1	(3)	① 自主防災会の活動活性化の促進	7P	
	1	(3)	② 避難行動要支援者の避難支援体制の整備	7P	
	1	(3)	④ 防災資機材の整備	7P	

○取り組み内容 所属別一覧

所属	重点項目	分野別項目	取り組み事項	掲載ページ
危機管理課	1	(4)	⑥ 自主防災会等との連携	10P
	1	(5)	① 防災意識の啓発	11P
	1	(5)	② 自主防災会等との連携啓発	11P
	1	(5)	③ 帰宅困難者への対応啓発	11P
	1	(6)	① 災害時における広域連携体制の構築	12P
	1	(7)	① 防災行政無線戸別受信機の普及及び配備	13P
	1	(7)	② 避難路・避難場所の見直しと整備	13P
	1	(7)	③ 津波避難ビルの確保	13P
	1	(8)	① 市災害対策本部支部長等の危機管理意識の醸成	16P
	1	(8)	② 市災害対策本部職員の危機管理意識の醸成と役割認識の徹底	16P
	1	(8)	③ 初動体制等の強化	16P
	1	(8)	④ 円滑な支部の設置・運営の確保	17P
	1	(8)	⑤ 市職員・市消防職員の安全確保に関する行動指針の策定	17P
	1	(8)	⑦ 応援体制・協力関係の構築	18P
	1	(8)	⑧ 受援計画の策定	18P
	1	(8)	⑨ 各事態への対応マニュアルの整備と周知徹底	18P
	1	(8)	⑩ 災害時における再任用職員の活用	19P
	1	(9)	① 防災備蓄の推進	20P
	2	(1)	① 市災害対策本部内の情報処理体制の整備	21P
	2	(1)	③ 気象庁からの災害情報の活用	21P
	2	(2)	① 災害情報の迅速・確実な伝達体制の整備	22P
	2	(2)	③ 大規模災害時には、指定避難所以外の施設や屋外に自然発生し	22P
	2	(2)	④ 市公式ウェブサイト・Twitter・テレビ鳴門の活用	22P
	2	(2)	⑤ 「鳴門市メール配信サービス」の登録促進と活用	23P
	2	(2)	⑥ 「鳴門市しらせ隊」の登録促進と活用	23P
	2	(2)	⑦ 携帯電話緊急速報メールの活用	23P
	2	(2)	⑧ 「すだちくんメール」の登録促進と活用	24P
	2	(2)	⑩ 庁内放送の活用	24P
	2	(2)	⑪ 地方放送局との連携	24P
	3	(1)	① 地域住民が主体となった避難所運営体制の整備	25P
	3	(1)	② 学校の避難所運営体制の整備	25P
	3	(1)	⑥ 避難所の法指定と機能強化	26P
	3	(2)	① 避難情報の発令・伝達体制の整備	27P
3	(2)	② 避難場所・避難経路等の周知徹底	27P	
3	(2)	⑤ 外国人の避難支援	27P	

○取り組み内容 所属別一覧

所属		重点項目	分野別項目	取り組み事項	掲載ページ
危機管理課		3	(2)	⑥ 警察・消防・消防団・自主防災会による避難誘導體制の整備	28P
		3	(2)	⑦ 率先避難者の育成	28P
		3	(3)	② 警察・消防・消防団等と連携した救出救護体制の整備	29P
		3	(3)	④ 国・県・自衛隊等からの支援・協力の確保	29P
		3	(3)	⑨ 死体の収容・処理・埋葬マニュアルの策定	30P
		3	(5)	② 道路啓開体制の整備	33P
		3	(5)	④ 避難所等への物資輸送体制の整備	33P
		4	(1)	④ 災害時用トイレの整備	34P
		4	(2)	① ライフライン事業者との実践的なパートナーシップの形成	35P
		4	(2)	⑤ 生活必需品供給体制の強化	36P
		4	(3)	② 住家被害認定調査職員の養成	37P
		4	(4)	② 被災者支援システムの運用	39P
		4	(4)	③ 仮設住宅の円滑な提供のための体制整備	39P
		4	(4)	⑤ 税・料の減免制度の周知	40P
市民環境部 (市災害対策本部市民生活班)		4	(3)	① 被害調査マニュアルの策定 (支部班)	37P
市民協働推進課		1	(1)	③ 出前市長室・出前講座・地域出前防災教室の開催	3P
		1	(6)	② 災害ボランティアセンターの体制整備	12P
		4	(2)	⑤ 生活必需品供給体制の強化	36P
		4	(3)	③ 防疫体制の整備	37P
		4	(4)	① 生活相談の実施体制の整備	39P
市民課		3	(3)	⑨ 死体の収容・処理・埋葬マニュアルの策定	30P
		4	(4)	② 被災者支援システムの運用	39P
スポーツ課					
文化交流推進課					
ドイツ館					
環境局 (市災害対策本部 環境衛生班)					
環境政策課		1	(2)	⑤ 災害時のペット対策に関する啓発	6P
		4	(3)	③ 防疫体制の整備	37P
		4	(3)	④ 衛生・防疫用資機材等の確保	38P
クリセ管理課		3	(3)	⑨ 死体の収容・処理・埋葬マニュアルの策定	30P
		4	(3)	③ 防疫体制の整備	37P
クリセ廃棄物対策課		4	(3)	④ 衛生・防疫用資機材等の確保	38P
		4	(4)	⑤ 税・料の減免制度の周知	40P

○取り組み内容 所属別一覧

所属	重点項目	分野別項目	取り組み事項	掲載ページ
健康福祉部 (市災害対策本部健康福祉班)				
保険課	4	(4)	⑤ 税・料の減免制度の周知	40P
健康増進課	1	(2)	⑥ 車中泊避難者への啓発	6P
	1	(3)	② 避難行動要支援者の避難支援体制の整備	7P
	3	(4)	① 医師会等との連携	31P
	3	(4)	② 負傷者等の救急医療体制の整備	31P
	3	(4)	③ 災害時医薬品等の調達体制の整備	31P
	3	(4)	④ 妊産婦・乳児救護所の整備	32P
	4	(3)	③ 防疫体制の整備	37P
長寿介護課	1	(3)	② 避難行動要支援者の避難支援体制の整備	7P
	1	(5)	② 自主防災会等との連携啓発	11P
	3	(1)	④ 福祉避難所施設の設置	25P
	3	(1)	⑤ 福祉避難所施設開設・運営マニュアルの策定	26P
	4	(4)	⑤ 税・料の減免制度の周知	40P
人権推進課				
人権福祉センター				
川崎会館				
福祉事務所				
社会福祉課	1	(3)	② 避難行動要支援者の避難支援体制の整備	7P
	1	(5)	② 自主防災会等との連携啓発	11P
	1	(5)	③ 帰宅困難者への対応啓発	11P
	1	(6)	② 災害ボランティアセンターの体制整備	12P
	1	(7)	① 防災行政無線戸別受信機の普及及び配備	13P
	3	(1)	④ 福祉避難所施設の設置	25P
	3	(1)	⑤ 福祉避難所施設開設・運営マニュアルの策定	26P
	3	(3)	⑨ 死体の収容・処理・埋葬マニュアルの策定	30P
	4	(2)	⑤ 生活必需品供給体制の強化	36P
	子どもいきいき課	1	(4)	① 学校等の危機管理体制の整備
1		(4)	② 学校等での避難訓練の実施	8P
1		(4)	③ 防災教育の実施	9P
1		(4)	④ 学校施設等の耐震化等推進	9P
1		(4)	⑤ 保護者との連絡体制の整備	10P
1		(4)	⑥ 自主防災会等との連携	10P
1		(5)	② 自主防災会等との連携啓発	11P
1		(5)	③ 帰宅困難者への対応啓発	11P

○取り組み内容 所属別一覧

所属		重点項目	分野別項目	取り組み事項		掲載ページ
	子どもいきいき課	4	(5)	①	学校施設等応急対策の整備	41P
		4	(5)	②	応急的教育等実施体制の整備	41P
	幼保連携推進室					
経済建設部 (市災害対策本部建設班)						
	まちづくり課	1	(2)	①	木造住宅耐震診断・改修支援等の推進	5P
		1	(8)	⑦	応援体制・協力関係の構築	18P
		1	(8)	⑪	空き家対策の推進	19P
		4	(3)	②	住家被害認定調査職員の養成	37P
		4	(4)	③	仮設住宅の円滑な提供のための体制整備	39P
	土木課	1	(7)	⑦	道路橋梁耐震化等の推進	14P
		1	(7)	⑪	水門・樋門・ポンプ場・都市下水路の整備	15P
		3	(5)	②	道路啓開体制の整備	33P
	下水道課	1	(7)	⑪	水門・樋門・ポンプ場・都市下水路の整備	15P
		4	(4)	⑤	税・料の減免制度の周知	40P
		公園緑地課				
	経済局 (市災害対策本部経済班)					
	商工政策課	1	(5)	①	防災意識の啓発	11P
		1	(5)	③	帰宅困難者への対応啓発	11P
		1	(8)	⑦	応援体制・協力関係の構築	18P
		4	(2)	③	食糧応急供給体制の強化	35P
		4	(2)	④	炊出実施体制の強化	36P
	観光振興課	1	(5)	③	帰宅困難者への対応啓発	11P
		4	(2)	③	食糧応急供給体制の強化	35P
		4	(2)	④	炊出実施体制の強化	36P
	農林水産課	1	(7)	⑪	水門・樋門・ポンプ場・都市下水路の整備	15P
	水産振興室					
会計課						
消防本部 (市災害対策本部消防班)						
	消防総務課	3	(2)	⑦	率先避難者の育成	28P

○取り組み内容 所属別一覧

所属		重点項目	分野別項目	取り組み事項	掲載ページ
予 防 課	消 防 署	1	(1)	② 防災訓練の実施	3P
		1	(8)	⑤ 市職員・市消防職員の安全確保に関する行動指針の策定	17P
		3	(2)	⑤ 外国人の避難支援	27P
		3	(2)	⑥ 警察・消防・消防団・自主防災会による避難誘導體制の整備	28P
		3	(3)	② 警察・消防・消防団等と連携した救出救護体制の整備	29P
	大 麻 分 署	1	(8)	⑤ 市職員・市消防職員の安全確保に関する行動指針の策定	17P
企 業 局 (市災害対策本部企業班)					
水 道 企 画 課	水 道 事 業 課	1	(7)	⑧ 水道施設耐震化の推進	14P
		4	(4)	⑤ 税・料の減免制度の周知	40P
	水 道 事 業 課	1	(7)	⑧ 水道施設耐震化の推進	14P
		4	(2)	① ライフライン事業者との実践的なパートナーシップの形成	35P
		4	(2)	② 応急給水体制の強化	35P
	浄 水 場	1	(7)	⑧ 水道施設耐震化の推進	14P
	ボートレース企画課				
ボートレース事業課	1	(5)	③ 帰宅困難者への対応啓発	11P	
教 育 委 員 会 (市災害対策本部教育班)					
教 育 総 務 課	鳴門市学校給食センター	1	(4)	④ 学校施設等の耐震化等推進	9P
		4	(5)	① 学校施設等応急対策の整備	41P
	大 麻 学 校 給 食 セ ン タ ー	4	(2)	④ 炊出実施体制の強化	36P
学 校 教 育 課	学 校 教 育 課	1	(4)	① 学校等の危機管理体制の整備	8P
		1	(4)	② 学校等での避難訓練の実施	8P
		1	(4)	③ 防災教育の実施	9P
		1	(4)	⑤ 保護者との連絡体制の整備	10P
		1	(4)	⑥ 自主防災会等との連携	10P
		3	(1)	② 学校の避難所運営体制の整備	25P
		4	(5)	② 応急的教育等実施体制の整備	41P
	教 育 支 援 室				
生 涯 学 習 人 権 課	1	(1)	③ 出前市長室・出前講座・地域出前防災教室の開催	3P	
図 書 館					